

5.1.2 教育研究の組織

【評価項目 4-0-1】 教育研究の組織

(必須要素) 学部・学科などの組織の教育組織としての適切性、妥当性

【評価項目 4-0-2】 教育研究の組織の検証

(選択要素) 教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

<2003年度に設定した目標>

「教育改革推進委員会」のもとに、経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会を設け、それぞれの部会において教育研究組織を含めた、諸課題について検討を行う。

(現状の説明)

経済学部は1934年に旧制大学の商経学部として創設され、旧制大学時代にすでに大学院を設置しており、旧制学位取得者は17名（経済学博士16名・商学博士1名）に及ぶ。

その後1946年に経済学部と改称され、2004年は開設70周年にあたる。1950年に修士課程を、1954年に博士課程を設けた。1996年より博士課程前期課程において社会人を対象とする昼夜開講制のエコノミスト・コースを開設した。

研究分野は、理論、経済学史、経済史、統計、財政、金融、経済政策、社会政策、国際経済のほか、学問の進歩、多様化、学際化に対応し、アジア経済、経済発展、環境経済、法と経済、生活・家計の経済学の分野を置いている。

学部には学科は置かず、また研究科においても経済学専攻のみとしている。2004年度入学生より学習の指針として、また各自の目標や能力に合わせて学べるように、経済学の理論コース、金融とファイナンス、政府・自治体の政策コース、ビジネスと産業コース、経済情報システムコース、経済の歴史と思想コース及び国際経済コースの7つのコース（コース制）を取り入れた。研究科においても、社会人を対象としたエコノミスト・コースにおいてプログラム制（理論・統計、公共政策、国際経済、金融ファイナンス、企業・産業・労働、歴史・思想の6プログラム）を取り入れている。

教育研究組織については、学部内に1998年に設置された「学部21世紀構想委員会」は2001年より「学部将来構想検討委員会」に改組し、そのなかで教育研究組織の改革もすすめてきた。この学部改革の中で、研究分野を越えた弾力的な人事や、外国語科目担当教員やキリスト教科目担当教員の研究推進などに関する種々の提案がなされ、一部が実施に移されている（研究紀要『エクス』の発行、研究成果出版学部助成制度など）。また2004年度より経済学の導入教育としての「経済と経済学の基礎A・B・C」を開講、専門教育における「コース制」や外国語教育の改革等種々の提案事項の実施に伴い「教育改革推進委員会」に改組し、その下部組織として、経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会が設けられ、それぞれの部会において教育研究組織を含めた、諸課題について検討が行われている。

外国語科目担当教員の内、研究科教員・指導教員資格を有する教員は、2001年に設置された言語コミュニケーション文化研究科の教員として任用されている。これは、本学部

における外国語科目担当教員を単なる教育者ということではなく、研究者として遇する姿勢の表れである。

(点検・評価の結果)

コース制の導入については、在学生のみならず経済学部を目指す受験生にとっても経済学部で何を学べるのか、将来の進路を考えるうえでも非常に参考になっており、推薦入学者の自己推薦書(志望理由欄)には、多くの者が自発的に希望コースを記載している。

教育研究面では、分野的にも充実した教育研究組織をもち、また柔軟な人事を行っている。

他方、大学院については、入学者の減少と財政分野への偏りが見られ、特に社会人を対象とするエコノミスト・コースへの志願者の低下が著しく、1996～2001年度まで20～40名の志願者があったが、2002年度以降5～10名となっている。また、研究者養成とリカレントを狙いとする教育が同一の授業の中で行われていることによる授業レベル等の問題も表面化しつつあり、早急な検討が必要となっている。

研究紀要『エクス』が発行され、研究成果出版学部助成制度が設けられ、言語コミュニケーション研究科教員への道が開かれたことにより、外国語科目担当教員と経済学専門教員との間の教育・研究上の条件面での差はなくなった。

(改善の具体的方策)

教育研究の組織の改善という面では、大学院における社会人を対象とした教育のあり方が、大きな問題となっている。現在執行部、大学院教育部会を中心として他研究科とも連携を取りながら検討を進めている。